

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
営業収益	(百万円)	544,531	583,846	1,099,391
経常利益	(百万円)	9,804	10,442	18,501
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,427	7,672	12,002
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,152	12,221	18,770
純資産額	(百万円)	145,672	156,901	155,709
総資産額	(百万円)	402,646	454,414	452,966
1株当たり四半期(当期)純 利益	(円)	191.15	235.59	356.94
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.8	33.1	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	991	225	14,679
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,136	3,340	9,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532	12,095	4,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,471	68,297	83,491

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.70	122.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（常温流通事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社（現株式会社グリーンウッドファクトリー）に吸収分割により承継いたしました。

これに伴い、同社を第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。

（海外事業）

第1四半期連結会計期間において、シンガポールに本社を置くTeo Soon Seng Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社といたしました。

この株式取得に伴い、同社子会社であるJia Mei Trading (s) Pte.Ltd.他1社も第1四半期連結会計期間から連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による生活支援に関する政策効果等により景況感は緩やかに回復しておりますが、世界的な金融引き締め政策に伴う海外景気の下振れリスクや中東情勢の緊迫化、日銀のマイナス金利の政策解除とその後の円安への進行など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、今春からの高水準な賃上げや物流の2024年問題、円安のさらなる進行などにより、コストアップの流れが再燃することが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。そして、2023年10月には、当社のジャム類等の製造事業を株式会社グリーンウッドファクトリー（兵庫興農株式会社より商号変更）へ承継し、グループ内で卸売事業と製造事業に特化する体制へ変更することにより、製造機能の充実と事業の成長を目指してまいります。また、菓子卸売事業の中間持株会社である加藤菓子ホールディングス株式会社を設立し、管理業務の集約化・一元化等を通してさらなる生産性の向上と営業力の強化を進め、今後の菓子卸売事業拡大の基盤を構築してまいります。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年10月にはシンガポールの食品卸売会社であるTeo Soon Seng Pte.Ltd.の株式を取得して連結子会社とし、同国での確固たる卸売業グループとなることを目指し、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて7.2%増加して5,838億46百万円となり、営業利益は95億41百万円（前年同四半期比7.5%増）、経常利益は104億42百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等を計上したこともあり、前年同四半期に比べて19.4%増加の76億72百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調に推移しておりますが、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の上昇に一巡感が出てきたものの、厳しい経営環境で推移いたしました。今春からの高水準な賃上げや物流の2024年問題、円安のさらなる進行などにより、コストアップの流れが再燃することが想定されます。また、消費者の所得環境は改善されることが期待される一方、商品やサービスの値上げに対する負担感がさらに増すことで、節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが強まり、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及びデジタル技術の活用も含めた得意先との関係強化を図るとともに、業務の生産性向上及び人材の育成・活性化に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は3,593億47百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、営業利益は71億82百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、エネルギー価格や原材料価格、人件費をはじめとした各種コストの高止まりが継続することで生活防衛意識はこれまで以上に強まっており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、付加価値商品の積極的な提案を継続して行い、取引先との関係強化を図るとともに、コスト削減に向けた業務効率化に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は566億38百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、営業利益は7億41百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、外食関連需要やインパウンド需要が回復しているものの、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いております。さらに原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップにより商品の値上げが断続的に実施されている状況にあり、2023年10月の酒税法改正等を背景に消費の二極化がより一層鮮明になっている中で、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化、自販力の強化及び得意先の要望に応じた提案型営業の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、業務の効率化や生産性の向上を図り、ローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、1,237億87百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は12億17百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

<海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、各国でのプロモーションの強化、取り扱いブランドの新規獲得、現地企業間でのシナジーの創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、2023年4月に株式を取得したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.および同年10月に株式を取得したTeo Soon Seng Pte.Ltd.の連結化に加えて、為替変動の影響もあり、421億20百万円（前年同四半期比14.8%増）となりましたが、営業利益は、マレーシアでの主要なサプライヤーブランドの一部が政策変更されたことで、当該ブランドの取り扱いが減少したこと等により、営業損失22百万円（前年同四半期は営業利益2億5百万円）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により58億92百万円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は諸経費等の減少により3億28百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億48百万円増加し4,544億14百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、74億9百万円減少し3,039億68百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことから、88億57百万円増加し1,504億45百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が増加した一方で、仕入債務が減少したことから、15億59百万円減少し2,706億93百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、18億14百万円増加し268億18百万円となりました。

純資産は、11億92百万円増加し1,569億1百万円となり、その結果、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて152億54百万円減少（前年同四半期は67億37百万円の資金の減少）したことから、682億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2億25百万円の資金の増加（前年同四半期は9億91百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益122億52百万円、減価償却費25億66百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少39億41百万円、売上債権の増加37億35百万円、法人税等の支払29億15百万円、棚卸資産の増加21億18百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは33億40百万円の資金の減少（前年同四半期は51億36百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得及びTeo Soon Seng Pte.Ltd.株式の取得等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは120億95百万円の資金の減少（前年同四半期は25億32百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、公開買付けによる自己株式の取得及び配当金の支払等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、(株)グリーンウッドファクトリー丹波篠山工場の完成予定年月を2024年3月から2024年5月に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,000,000	35,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	35,000	-	5,934	-	8,806

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,133	10.05
三井物産株式会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,576	5.06
株式会社プラスダブル	兵庫県芦屋市船戸町5番26号	1,280	4.10
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	893	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	856	2.75
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.72
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.70
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.69
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	2.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	715	2.29
計	-	11,717	37.61

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,844,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,132,600	311,326	同上
単元未満株式	普通株式 22,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,000,000	-	-
総株主の議決権	-	311,326	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	3,844,700	-	3,844,700	10.98
計	-	3,844,700	-	3,844,700	10.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,045	68,869
受取手形及び売掛金	1,184,681	1,189,785
リース投資資産	720	724
有価証券	-	500
商品及び製品	33,288	35,939
仕掛品	4	1
原材料及び貯蔵品	352	724
その他	7,921	8,058
貸倒引当金	637	634
流動資産合計	311,377	303,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,474	20,081
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	4,566
工具、器具及び備品(純額)	1,212	1,253
土地	24,471	24,652
リース資産(純額)	1,066	1,194
建設仮勘定	1,031	204
その他(純額)	458	717
有形固定資産合計	50,618	52,670
無形固定資産		
のれん	1,068	2,015
顧客関連資産	493	427
ソフトウェア	5,689	5,685
電話加入権	45	46
その他	86	70
無形固定資産合計	7,384	8,245
投資その他の資産		
投資有価証券	56,465	61,621
差入保証金	6,016	6,719
投資不動産(純額)	2,896	2,922
繰延税金資産	375	325
退職給付に係る資産	2,833	2,950
リース投資資産	10,203	9,840
その他	4,852	5,227
貸倒引当金	58	78
投資その他の資産合計	83,585	89,529
固定資産合計	141,588	150,445
資産合計	452,966	454,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	246,559	243,413
短期借入金	5,646	5,706
リース債務	1,300	1,411
未払金	11,453	11,801
未払費用	314	334
未払法人税等	3,093	4,204
未払消費税等	344	638
賞与引当金	1,375	1,518
役員賞与引当金	96	42
その他	2,066	1,622
流動負債合計	272,252	270,693
固定負債		
長期借入金	-	196
リース債務	8,374	8,264
繰延税金負債	7,814	9,612
役員退職慰労引当金	443	274
退職給付に係る負債	5,453	5,396
資産除去債務	172	181
その他	2,746	2,894
固定負債合計	25,004	26,818
負債合計	297,257	297,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,551	8,426
利益剰余金	116,442	122,232
自己株式	3,859	12,954
株主資本合計	127,068	123,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,149	24,307
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	2,345	2,124
退職給付に係る調整累計額	153	138
その他の包括利益累計額合計	22,649	26,570
非支配株主持分	5,991	6,692
純資産合計	155,709	156,901
負債純資産合計	452,966	454,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
売上高	528,062	566,551
その他の営業収益	16,469	17,295
営業収益合計	544,531	583,846
営業原価		
売上原価	491,568	527,807
その他の原価	13,926	14,226
営業原価合計	505,495	542,033
売上総利益	36,494	38,743
営業総利益	39,036	41,812
販売費及び一般管理費	1 30,159	1 32,271
営業利益	8,877	9,541
営業外収益		
受取利息	107	132
受取配当金	441	459
持分法による投資利益	60	40
不動産賃貸料	320	337
貸倒引当金戻入額	14	-
売電収入	50	48
その他	189	284
営業外収益合計	1,186	1,302
営業外費用		
支払利息	91	158
為替差損	1	1
不動産賃貸費用	119	159
貸倒引当金繰入額	-	5
売電費用	23	21
その他	22	54
営業外費用合計	259	401
経常利益	9,804	10,442
特別利益		
固定資産売却益	6	231
投資有価証券売却益	400	1,727
補助金収入	2 5	-
特別利益合計	411	1,959
特別損失		
固定資産除売却損	32	15
災害による損失	-	3 3
投資有価証券評価損	8	73
リース解約損	0	0
事業再編損	-	4 57
特別損失合計	41	149
税金等調整前四半期純利益	10,174	12,252
法人税、住民税及び事業税	3,165	3,944
法人税等調整額	64	0
法人税等合計	3,229	3,945
四半期純利益	6,945	8,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	517	634
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,427	7,672

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	6,945	8,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	4,199
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	367	224
退職給付に係る調整額	42	15
持分法適用会社に対する持分相当額	45	45
その他の包括利益合計	207	3,913
四半期包括利益	7,152	12,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,587	11,553
非支配株主に係る四半期包括利益	565	667

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,174	12,252
減価償却費	2,249	2,566
のれん償却額	220	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	168
賞与引当金の増減額(は減少)	64	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33	54
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	197	161
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	81
受取利息及び受取配当金	549	592
支払利息	91	158
為替差損益(は益)	12	5
持分法による投資損益(は益)	60	40
投資有価証券売却損益(は益)	400	1,727
投資有価証券評価損益(は益)	8	73
有形固定資産売却損益(は益)	6	227
有形固定資産除却損	32	11
リース解約損	0	0
災害による損失	-	3
補助金収入	5	-
事業再編損	-	57
売上債権の増減額(は増加)	4,284	3,735
棚卸資産の増減額(は増加)	1,829	2,118
仕入債務の増減額(は減少)	940	3,941
リース投資資産の増減額(は増加)	355	359
その他	1,213	149
小計	3,714	2,766
利息及び配当金の受取額	558	583
利息の支払額	91	158
法人税等の支払額	3,190	2,915
災害による損失の支払額	-	2
事業再編による支出	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	991	225

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,261	343
定期預金の払戻による収入	977	1,424
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	3,528	2,455
有形固定資産の売却による収入	6	16
無形固定資産の取得による支出	920	834
有形固定資産の除却による支出	20	-
補助金の受取額	5	-
投資有価証券の取得による支出	1,694	1,539
投資有価証券の売却による収入	634	2,023
投資有価証券の償還による収入	500	500
投資不動産の取得による支出	-	12
投資不動産の売却による収入	-	228
貸付けによる支出	481	300
貸付金の回収による収入	118	156
敷金の差入による支出	2	14
敷金の回収による収入	30	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,136	3,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	86
長期借入金の返済による支出	-	76
短期借入金の純増減額(は減少)	160	62
自己株式の取得による支出	0	9,126
配当金の支払額	1,513	1,681
非支配株主への配当金の支払額	106	184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	48	322
ファイナンス・リース債務の返済による支出	702	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,532	12,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,737	15,254
現金及び現金同等物の期首残高	82,208	83,491
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 75,471	1 68,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(現株式会社グリーンウッドファクトリー)に吸収分割により承継したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

Teo Soon Seng Pte.Ltd.の株式を2023年10月に取得したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同子会社であるJia Mei Trading (s) Pte.Ltd.他1社も第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年10月1日としております。

ただし、Teo Soon Seng Pte.Ltd.他1社の決算日は3月31日、Jia Mei Trading (s) Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当第2四半期連結会計期間末の3ヶ月前である2023年12月31日を四半期決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の事業の一部を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(現株式会社グリーンウッドファクトリー)に吸収分割により承継したことにより、第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	127百万円	500百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
深圳華新創展商貿有限公司	656百万円	深圳華新創展商貿有限公司 458百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
運搬費	13,989百万円	14,815百万円
従業員給料手当	5,718	6,108
賞与引当金繰入額	1,231	1,364
退職給付費用	242	281
福利厚生費	1,204	1,314
減価償却費	1,630	1,699
賃借料	1,653	1,658
情報システム費	1,765	1,957

2 補助金収入

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

当社の静岡支店の増築に伴う産業立地奨励事業補助金の受取額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

3 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

2024年1月発生 of 能登半島地震による事務所復旧等によるものであります。

4 事業再編損

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

当社のジャム類等の製造事業を当社の完全子会社である兵庫興農株式会社(現株式会社グリーンウッドファクトリー)に吸収分割により承継させることに伴う退職者の特別退職金及び再就職支援費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	76,906百万円	68,869百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,435	572
現金及び現金同等物	75,471	68,297

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	1,513	(注) 45.00	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立75周年記念配当4円、特別配当3円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,580	47.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付で、自己株式の3,153,115株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,850百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が112,448百万円、自己株式が3,858百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,681	(注) 50.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,713	55.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において決議した自己株式の公開買付けに基づき、2024年1月5日付で2,472,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9,103百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12,954百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	337,669	55,361	112,752	36,685	542,469	2,061	544,531	-	544,531
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	146	164	21	-	332	3,325	3,658	3,658	-
計	337,816	55,525	112,774	36,685	542,802	5,387	548,190	3,658	544,531
セグメント利益	6,766	541	1,010	205	8,524	297	8,821	55	8,877

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	359,148	56,612	123,767	42,120	581,648	2,197	583,846	-	583,846
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	198	25	20	-	244	3,694	3,938	3,938	-
計	359,347	56,638	123,787	42,120	581,893	5,892	587,785	3,938	583,846
セグメント利益又は 損失()	7,182	741	1,217	22	9,119	328	9,447	93	9,541

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額93百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間に実施したNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年4月1日に行われたNam Khai Phu Service Trading Production Co.,Ltd.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,040百万円は、会計処理の確定により363百万円減少し、676百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が493百万円、繰延税金負債が98百万円、それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計		
物品販売	326,159	53,370	111,847	36,685	528,062	-	528,062
役務提供	11,423	1,991	904	-	14,319	2,050	16,369
顧客との契約から生じる 収益	337,582	55,361	112,752	36,685	542,382	2,050	544,432
その他の収益	87	-	-	-	87	11	99
外部顧客への営業収益	337,669	55,361	112,752	36,685	542,469	2,061	544,531

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計		
物品販売	347,152	54,485	122,792	42,120	566,551	-	566,551
役務提供	11,908	2,126	974	-	15,009	2,185	17,195
顧客との契約から生じる 収益	359,061	56,612	123,767	42,120	581,561	2,185	583,747
その他の収益	87	-	-	-	87	11	99
外部顧客への営業収益	359,148	56,612	123,767	42,120	581,648	2,197	583,846

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	191円15銭	235円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,427	7,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,427	7,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,625	32,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,713百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年6月4日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

加藤産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。